

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 19 日現在

機関番号：17601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K20857

研究課題名（和文）家族の介護を担う労働者の勤務継続の支援に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Supporting the Continuation of Work for Workers Taking Care of Families

研究代表者

田邊 綾子 (Tanabe, Ayako)

宮崎大学・医学部・助教

研究者番号：80765272

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、親の介護を担う労働者の勤務継続要因について明らかにすることである。介護離職した5名と、介護を担いながら働く労働者6名を対象にインタビュー調査を実施した。介護離職した対象者らは、仕事と介護の両立にもどかしさを感じており、それを解消し介護に長期的に適応するために離職する決断を下していた。介護を担う労働者は、仕事と介護と生活の調和を図るためには柔軟な対応がとれる環境整備が大切だと考えていた。産業保健専門職は、対象者の思いに寄り添い、自己決定を支える支援を行うと共に、関係部署と連携し、仕事と介護の両立が可能な職場環境の整備に取り組む必要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では、介護を理由に離職した人が年間約10万人存在する。高齢化率が年々上昇している現代において、家族の介護は、労働者の多くが直面するであろう社会的な課題であると言える。本研究では、介護離職した方々が、仕事と介護の両立において、生活面と心理面の両面からもどかしさを感じていたことや、介護を担いながら働く労働者が、参考事例がないまま仕事と介護の両立をすることに苦慮していることが明らかになった。本研究では当事者の思いを明らかにすることができた。この結果を基に、今後は当事者が期待する対策を検討することが可能になると考える。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to identify the factors that impact the continuation of work for workers taking care of their parents. I conducted an interview survey among not only family caregivers who left their jobs to become caregivers but also workers taking care of their parents. Family caregivers who left their jobs felt frustrated trying to balance work and caregiving. They made the decision to quit their jobs in order to adapt to providing long-term care. Workers taking care of their parents believed it was important to improve the environment so that they could respond flexibly. Occupational health professionals need to not only support self-determination but also improve workers' environment so that they can perform their jobs while simultaneously engaging in caregiving.

研究分野：産業看護

キーワード：介護離職 産業看護

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

わが国は、約 800 万人と言われる団塊の世代（1947～49 年生まれ）が 2015 年に前期高齢者（65～74 歳）に到達するなど、超高齢社会を迎えている。現在、家族の介護などを理由に離職する人は年間 10 万人いると言われており、高齢者数の増加、要支援・要介護者の増加に伴い、家族の介護を担う労働者は、今後益々増加することが予測される。家族の介護は労働者の多くが直面する社会的な課題であると言える。

平成 25 年度国民生活基礎調査¹⁾の結果をみると、介護の中心は家族であり、主な介護者は配偶者や娘、息子の妻など依然として女性が多いことが示されている。しかも、介護者の約 7 割はストレスを抱えている。今後、女性の社会進出、共働き世帯の増加、未婚率や熟年離婚率の増加など、介護を担う人の環境が大きく変化している中で、介護が労働者に与える影響は大きくなることが予測される。介護に関する研究は、介護職員など職業として介護に携わっている人に関する研究²⁻⁴⁾は多数行われているが、家族の介護を担う労働者への支援、離職を選択するに至った背景、介護をしながら仕事を継続することへの支援について検討したものはほとんど見当たらない。大企業の一部では介護相談の機会を設けている場合もあるが、中小企業などでは家族の介護を担う労働者への支援を行っているところは少ない。今後、家族の介護を担う労働者が勤務を継続するためには、行政が実施するサービス利用の他、職場の上司や同僚・部下の理解、企業としての支援が必要不可欠である。しかし、家族の介護を担う労働者が望む支援については、明らかにされていない。

そこで、家族の介護により離職を選択するに至った背景、仕事と介護との関わり、今後大多数の者が経験する家族の介護に対する労働者の考え、介護と就労を支援する職場環境について検討したいと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、家族の介護を担う労働者の勤務継続の要因や思いについて明らかにし、家族の介護を担う労働者が勤務を継続するために産業保健専門職および企業が行う支援について検討することである。

3. 研究の方法

家族の介護を担う労働者の勤務継続の要因や思いについて明らかにするためには、親の介護を理由に勤務継続することを断念した人、つまり介護離職した経験のある人と、現在も親の介護を続けながら勤務している人の双方に、そのような選択をした背景や思いについて調査する必要があると考えた。そのため、本研究は、以下の 2 段階に分けて行うこととした。

第 1 段階は、介護を理由に離職し、介護に専念するという生活を確立するに至る本人の思いを明らかにすることを目的に、親の介護を理由に離職した経験のある 65 歳未満の介護者を対象にインタビュー調査を実施した。インタビューの内容は、離職を決断するまでのプロセスと気持ち、介護を担うことへの思いや考えの変化、働くことへの思いや考えの変化であった。

第 2 段階は、仕事と介護を両立する中での思いを明らかにすることを目的に、親の介護を担いながら働く労働者を対象にインタビュー調査を実施した。インタビューの内容は、介護を担いながら働くという選択をしたプロセスと気持ち、仕事と介護と生活のバランス、介護を担うことへの思いや考えの変化、働くことへの思いや考えの変化、仕事と介護と生活の 3 者を継続するために工夫していることであった。

両段階とも、面接はプライバシーの確保された場所にて行い、承諾を得て録音し逐語録を作成して分析データとした。分析には、KJ 法の基本原理と技術をもとに、山浦が看護分野などにおける質的研究法として実践的に発展させてきた質的統合法⁵⁾を用いた。

4. 研究成果

本研究の参加に同意の得られた対象者は、第 1 段階の介護離職経験者は 5 名、第 2 段階の家族の介護を担いながら働く労働者は 6 名であった。以下に、段階別に得られた結果を示す。

1) 第 1 段階：介護を理由に離職し、介護に専念するという生活を確立するに至る本人の思い
親の介護を理由に離職した対象者らは、仕事と介護の両立に関して、生活面と心理面の両面からもどかしさを感じていた。それを解消し、介護に長期的に適応するため離職する決断を下し、介護に柔軟に適応できるよう介護への関わり方も変化させていた。このように、介護への長期的で柔軟な適応が影響し合った結果、最終的には介護を通しての充実感を得ることができていた。しかし、その一方で、離職したことによる空虚感といった感情もあることが明らかになった。

2) 第 2 段階：仕事と介護を両立する中での思い

介護を担う労働者は、参考事例がないまま仕事と介護を両立せねばならず、両立するための判断材料が不足していた。加えて、自分と要介護者だけでなく家族の状況も考慮した調整が必要となるなど、柔軟な対応が求められた。そのため、仕事と介護と生活の調和を図るためには、介護や仕事を自分一人で頑張ろうと気負い過ぎないことや、柔軟な対応がとれる環境整備の両方が

大切だと考えていることが明らかになった。

介護離職に関する研究は、2013年頃より徐々に増えてきている。それらを概観すると、内田らは⁶⁾、40歳以上の勤務継続しながら家族の介護を担う女性を対象にインタビュー調査を実施し、両立を困難にさせる要因には、家族からサポートを受けられない状況や在宅介護に対する職場の理解が浅いこと、望むサービスが受けられないこと、自分だけに責任がのしかかることが挙げられると報告している。また、滝らは⁷⁾、60歳以上の要介護高齢者を介護している主介護者を対象に質問紙調査を実施し、介護と仕事の両立群と介護に専念した離職群の2群に分けて分析した結果、離職群の方が要介護高齢者の要介護度が高く、要介護者との意思疎通が悪く、介護頻度も多かったことを報告している。このように、仕事と介護の両立を阻害する要因については徐々に明らかになっている。本研究の特徴は、介護離職者と親の介護を担いながら働く労働者のそれぞれが、仕事と介護について何を思い、どのように折り合いをつけてきたのかを明らかにした点にある。介護離職者と、親の介護を担いながら働く労働者の双方ともに、自らの価値基準を見直し、それぞれの置かれた状況に応じて優先順位を明確化し、介護や仕事に柔軟に対応していた。産業保健専門職は、このような対象者の強みを活かした支援を行う必要があると考える。一方で、現在は仕事と介護を両立した前例が少なく、仕事と育児の両立のように身近に相談者がおらず情報が乏しいために、対応に苦慮するケースや、柔軟な働き方に対応できない職場環境があるなど、当事者1人の力では対処できない状況もあることが明らかになった。このような状況を打開するために、産業保健専門職は在宅看護の専門家である訪問看護師や、従業員が働きやすい職場環境づくりを行う人事部などの関係部署と連携する必要があるのではないかと考える。仕事と介護の両立を図るためには、産業保健の専門家と在宅看護の専門家が連携し、双方の視点から支援することが必要不可欠だと考える。これにより、仕事と介護を両立した事例を蓄積し情報提供することや、仕事と介護の両方を無理な続けられる職場環境を提供することが可能になると考える。

本研究では、労働者の立場から介護離職や仕事と介護の両立について検討した。調査をする中で、対象者からは“困った時に産業医や産業保健師に相談した”という声も聞かれた。そのため、今後の展望として、産業保健専門職は労働者の自己決定を支える支援としてどのような関わりをしているのかや、労働者の仕事と介護の両立支援としてどのような取り組みを行っているのか、その中での課題などを調査し、産業保健専門職の立場から介護離職や仕事と介護の両立について検討したいと考えている。また、本研究により訪問看護師との連携の必要性も浮き彫りになった。現在のところ、産業保健専門職と訪問看護師との連携を実際に行っているケースはあまり耳にしない。仕事と介護の両立を支援するためにも、今後は、産業保健専門職と訪問看護師との連携システムについて検討する必要があると考える。

<引用文献>

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室：平成25年 国民生活基礎調査の概況、厚生労働省（2014）
- 2) 佐伯久美子：介護老人福祉施設のWLB実現に向けた取り組みに関する研究—介護職員の満足度と介護労働の継続意欲に与える影響について—。社会事業研究、(54)：85-89（2015）
- 3) Carole Pelissier, Michel Vohito, Emmanuel Fort, Brigitte Sellier, Jean Pierre Agard, Luc Fontana, and Barbara Charbotel：Risk factors for work-related stress and subjective hardship in health-care staff in nursing homes for the elderly：A cross-sectional study. Journal of Occupational Health, 57 (3)：285-296（2015）
- 4) 濱島淑恵、高木和美、芦田麗子：看護・介護労働者の労働・健康・生活上の問題に関する聞き取り調査報告—特養Aにおける“介護”労働の継続意志の背景分析—。日本医療経済学会会報、30 (1)：44-69（2013）
- 5) 山浦晴男：質的統合法入門—考え方と手順、第1版、1-21、医学書院、東京（2012）
- 6) 内田佳見、松岡広子：仕事をしている女性が主介護者として在宅介護を担う体験—両立の困難さと生活安定のための工夫—。愛知県立大学看護学部紀要、22：27-35（2016）
- 7) 滝ゆず、堀口和子、岩田昇：要介護高齢者の主介護者の介護と仕事の両立に関連する要因。日本在宅ケア学会誌、21 (1)：44-51（2017）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田邊綾子、蒲原真澄、吉永砂織、鶴田来美
2. 発表標題 仕事と介護の両立のための産業看護職による支援～介護離職し、家業を営む実家に戻った1事例の検討～
3. 学会等名 日本地域看護学会第22回学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田邊綾子、吉永砂織、鶴田来美、蒲原真澄、小林裕美
2. 発表標題 ワークライフバランス実現のための産業看護職による支援～介護離職した1事例の検討～
3. 学会等名 第92回日本産業衛生学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田邊綾子、小林裕美
2. 発表標題 介護を理由とした離職を決断するまでの思い ～両親の介護を理由に離職した1事例からの検討～
3. 学会等名 日本地域看護学会第20回学術集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 田邊綾子、小林裕美
2. 発表標題 介護離職を決断するまでの思い ～遠方に住む親の介護のため離職した1事例からの検討～
3. 学会等名 第91回日本産業衛生学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----